

平成27年度公社等経営評価シート

【株式会社・特別法人用】青い森鉄道株式会社

1 法人の概要

27.7.1 現在

法人名	青い森鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部青い森鉄道対策室
代表者職氏名	代表取締役社長 小林 巧一	設立年月日	平成13年5月30日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒038-8550 青森市篠田一丁目6番2号 017-752-0330 017-781-3831	ホームページ アドレス	http://www.aimorirailway.com/
		E-mail アドレス	tetsudou@aimorirailway.com

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	2,900,000 千円	1,995,300 千円	68.8 %

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	1,995,300	68.8	6 (株)青森銀行	30,000	1.0
2 青森市	221,200	7.6	7 (株)みちのく銀行	30,000	1.0
3 八戸市	189,100	6.5	8 日本風力開発(株)	30,000	1.0
4 日本貨物鉄道(株)	100,000	3.4	9 三沢市	28,400	1.0
5 東京中小企業投資育成(株)	50,000	1.7	10 東北町	28,000	1.0

設立の目的・事業の目的

東北新幹線盛岡・八戸間開業に伴い、JR東日本から経営分離される並行在来線(東北本線盛岡・八戸間のうち、青森県内部分)について、地域住民の足として存続するため、第3セクター方式の鉄道会社として設立。青い森鉄道線は、青森県が第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有し、青い森鉄道(株)が第二種鉄道事業者として旅客輸送を行う「上下分離方式」により事業実施されている。

【事業の目的】

(1)旅客鉄道業 (2)情報通信提供サービス業 (3)広告業 (4)旅行業法に基づく旅行業 (5)日用雑貨等の物品小売業 (6)飲食店業 (7)損害保険代理業 (8)駐車場業 (9)洗車場業 (10)不動産管理業 (11)自動車レンタル業 (12)自動車整備業 (13)自動車運転代行業 (14)コインロッカーの設置運営に関する事業 (15)前各号に付帯し、又は関連する一切の事業

事業概要

(単位:千円、%)

主要事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内容
事業1 指定管理業務	3,206,593	3,405,951	3,302,858	線路など鉄道施設の保守管理(付帯事業)
全体事業に占める割合	59.30	61.11	59.46	
事業2 鉄道事業	2,162,362	2,128,822	2,196,359	旅客鉄道業務
全体事業に占める割合	39.99	38.20	39.54	
事業3 指定管理業務以外の付帯事業	38,527	38,497	55,265	駅構内の利活用スペースの使用許可、旅行業及び物販事業
全体事業に占める割合	0.71	0.69	0.99	
その他の事業				
全体事業(損益計算書:売上原価、販売費及び一般管理費)	5,407,482	5,573,270	5,554,482	

2 経営理念・経営目標

経営理念

- お客様から信頼され、愛される会社をめざして、鉄道施設を所有する第三種鉄道事業者の青森県と密接な連携を図り、鉄道経営の基本である安全な旅客輸送に努めます。
- お客様の重要な足としての旅客輸送を基本として、業務の効率化、利便性の向上を図り、健全な経営をめざします。
- お客様に身近で環境に優しい公共交通機関として、沿線地域の振興、住民福祉の向上及び地球環境の保全に貢献します。

経営目標

- 【1 安全・安定輸送確保に向けた取り組みの充実】最優先目標である「安全・安定輸送」のため、引き続き教育訓練を充実させ、社員一丸となって「安全の風土づくり」に取り組み、事故防止に努めます。特に、事故防止に向けた活動を推進するため、従来の各種訓練に加え、様々な媒体を用いた周知の徹底、沿線・関係団体への普及活動など、当社「安全綱領」に掲げた理念に基づき、お客様への「安全・安心」の提供を充実させます。
- 【2 安心して利用できる体制の整備と沿線の魅力発信】簡井駅開業・青い森703系車両導入による利便性向上を契機に、青い森鉄道を一層安心してご利用いただけるようサービス継続に努めます。また、Facebookなどを活用し、沿線の魅力ある情報を発信し、県内外の観光客をはじめとする利用者のさらなる増加に努めます。
- 【3 中期経営計画の着実な実行と次期中期経営計画の策定】北海道新幹線開業を間近に控え、寝台特急「北斗星」の定期運行取り止め等、当社を取り巻く経営環境の変化が顕著となりつつある現状を踏まえ、将来にわたり持続可能な経営基盤構築のため、現行中期経営計画を着実に実行するとともに、28年度以降の新たな指針となる次期中期経営計画策定に取り組みます。
- 【4 収入増加に向けた取り組み】経営環境の変化に迅速に対応するため、これまで以上に県・沿線自治体・他鉄道会社などと連携を強化するとともに、増収が見込まれる商品に特化した取り組みを行います。あわせて高齢化社会に向けた対応にも積極的に取り組みます。

3 代表者から県民の皆さまへ

青い森鉄道は、地域住民の足として、また県内を移動するお客様に安心してご利用いただける鉄道を目指し、「安全・安定輸送の確保」を第一に、施設の保守管理者である青森県とともに鉄道事業を行っております。多くのお客様、沿線自治体、関係者の皆様に支えられ、開業より12年、全線開業から4年を迎えることができました。平成26年3月の簡井駅開業・新造車両導入により、利便性の向上や輸送力確保を図ったほか、企画切符をはじめとした新商品・サービスの展開により、通勤通学に加え、新たな利用者の創出に取り組んでおります。平成27年度末の北海道新幹線開業を間近に控えて、寝台特急「北斗星」の定期運行取り止めなど、当社を取り巻く環境の変化が表れてきていることを踏まえ、今一度、青い森鉄道が地域生活に必要な不可欠な交通機関であり、物流の大動脈でもある路線の重要性を再認識するとともに、県や他鉄道事業者との連携を一層密にしながら、持続可能な青い森鉄道を目指して社員一丸となって取り組んでまいります。

4 組織の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		前年度増減	増減理由				
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB						
役員	常勤役員	4	2	4	2	3	2	▲1 常勤取締役が、非常勤となったことによる				
	非常勤役員	11	1	11		12		1 上記理由による				
	計	15	3	15	2	15	2					
職員	常勤職員	275	1	297	1	300	2	3 計画的にプロパー社員の採用及び育成を行い、できるだけ早期にJR出向者を入れ替えをしていくこととしているが、安全運行への対応のため、当分の間は出向者による指導・教育が必要であり、社員数が増加した。				
	非常勤職員	54		40	1	40	1					
	臨時職員	4		4		4						
	計	333	1	341	1	344	2	1	3			
常勤職員の年代別構成	～20代		30代		40代		50代		60代～		平均年齢	プロパー職員勤続年数
	108		40		31		81		40		41.4	3.8
役員平均年収(千円)	6,300		職員平均年収(千円)		3,529							

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	財務分析指標	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
収益等状況	売上総利益	5,408,355	5,583,894	5,560,042	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	66.20	58.97	58.07
	営業利益	10,487	19,421	24,884		総資産経常利益率	経常利益/資産計	0.43	0.43	0.33
	経常利益	16,448	18,454	14,362		県財政関与率	左のA～キの計/売上高	78.87	78.40	74.20
	当期純利益	3,540	2,570	2,447	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	141.54	130.01	127.60
	利益剰余金	▲ 365,884	▲ 363,314	▲ 360,867		売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.30	0.33	0.26
	借入金残高	0	0	0	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	99.63	99.50	99.21
補助金※ア	0	0	0	人件費比率		人件費/売上高	26.15	26.22	26.59	
果費等受入状況	事業費	0	0	0	財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	248.26	216.41	236.88
		運営費(人件費含む)	0	0		0	借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00
		受託事業収入※イ	3,636,617	3,822,017	3,663,941	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】				
	負担金 ※ウ	0	0	0	H26年度 売上原価の増は、飲料自動販売機の自社事業化によるもの。					
	交付金 ※エ	0	0	0	H26年度 自己資本比率及び総資産回転率の悪化は、リース資産の新規計上のため(軌陸用広範囲高所作業車38,959千円外2件)。					
	貸付金 ※オ	0	0	0	H26年度 営業外費用の増は、車両リース利息計上科目を修正(鉄道事業業務費から)したことによるもの。					
	無利子借入金による利息軽減額※カ	0	0	0						
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	636,318	562,800	476,089						
	債務保証残高	0	0	0						
	損失補償残高	0	0	0						

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
全県的なマイレール意識向上等による経営基盤安定化に向けた取組について	継続的な情報発信により、青い森鉄道の魅力を知っていたことが重要と考え、HP・ブログ・Facebookなどによる発信強化に努め、マスメディア(テレビ・雑誌等)、イベントを通じた県民へのアピールなどを展開する。また、県や青い森鉄道線利用推進協議会と連携して事業を推進している。	沿線市町村や沿線地域団体等と連携しながら青い森鉄道の新たな魅力の発掘と需要喚起につなげる取組を強化し、定期券以外の利用者の増加を図っていく必要がある。
持続可能な青い森鉄道の運営に向けた検討状況について	持続可能な青い森鉄道の運営に向け、社長以下幹部社員で構成する次期中期経営計画策定委員会と、若手社員によるプロジェクトチームを設置し、新たな経営指針となる次期中期経営計画の検討を進めている。	北海道新幹線開業により並行在来線を取り巻く環境が大きく変化し、更に厳しい経営環境に陥る恐れがあることから、安定経営を目指した中期経営計画を策定し、着実に収支改善をしていくことが求められる。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	16	100.00
計画性	34	30	88.24
組織運営の健全性	40	34	85.00
経営の効率性	25	17	68.00
財務状況の健全性	22	14	63.64
合計	137	111	81.02

《評価項目：評価の視点》
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p> <p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。</p> <p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p> <p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p> <p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	<p>通勤・通学・通院、買い物といった沿線住民の重要な移動手段として、また、観光・ビジネス客といった県内外の利用者の二次交通手段として、安全・安定輸送を第一に、様々な取組を実施してきたところである。 平成26年度の簡井駅開業、新型車両の導入により利便性向上を図ったところであるが、引き続き地域に愛される鉄道として、関係団体や沿線住民と連携しながら、更なる安全確保と利便性向上、施設等の利活用推進による地域の賑わいづくりに努めたい。</p>	◎	<p>青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持継続させるために上下分離方式において旅客運輸事業を行う第二種鉄道事業者として設立されたものであり、その目的に適合して事業を実施していると評価できる。</p>
計画性	<p>第2四半期決算以降は、毎月の実績を反映させた年度末の収支見込みを作成し、計画との差異分析を行い対応している。 平成27年度末の北海道新幹線開業に伴うJR寝台特急の存廃の影響等、会社を取り巻く経営環境の大きな変化が表れてきていることから、これに迅速的確に対応できる経営基盤を構築することが必要である。中期経営計画に掲げた取組を着実に実行し、一層の収支改善を図り、県に支払う線路使用料について、できるだけ増額となるよう努めるとともに、鉄道事業以外において新たな収入源の確保に努める。また現状の分析・検証し、次期中期経営計画に適切に反映させていく。</p>	○	<p>青い森鉄道株式会社が平成24年7月策定した中期経営計画は、全線開業後、初の通年営業となった平成23年度の実績等を踏まえて策定されたものであり、厳しい経営環境との認識の下で、安全で安定的な運行を第一としつつも、可能な限り収支改善を図っていくこととするものであり、概ね妥当と考えている。計画の見直しについては、毎年度の実績を踏まえて次年度の会社収支予算を立てているものである。 現在、次期中期経営計画を策定中であるが、現状分析をしっかりと行って取り組む必要がある。</p>
組織運営の健全性	<p>経営分析や新規事業の開発等、総務部門や企画部門とが一体となって諸施策を展開したほか、営業部門の強化を行った。また、管理部門と現場部門との人事交流を活発に行い、人材育成に取り組んだ。 内部統制については、今後も定期的に内部監査員の人員を増やす等、社内におけるコンプライアンスの確保や社員相互の安全管理のチェック等、法令遵守や内部統制について確立された状態を維持できるよう努めたい。当社においては、早期のプロパー転換が求められるところだが、安全確保のための人材育成、技術継承については、各種訓練・研修への参加もさることながら、普段の業務における経験の積み重ねが重要かつ不可欠となっている。</p>	○	<p>安全で安定的な運行を第一とする鉄道事業者として、運輸安全マネジメントに基づく内部監査の実施や、異常時の対応を定めたマニュアルの整備など、適切に行っている。 なお、青い森鉄道株式会社のプロパー職員は約6割となっていることから、安全な鉄道事業の実施を第一としつつ、引き続き着実なプロパー職員の育成・転換していくことが求められる。</p>
経営の効率性	<p>全社員に占めるJR出向者比率は年々下がってきており、現時点で約35%となっている。引き続き、プロパー転換の早期実現に向けた取り組みを着実に進め、人件費削減に努めたい。 また経費削減については、引き続き競争性を確保した契約を実施するとともに、社員のコスト削減意識の徹底に努めたい。 収入確保については、輸送の安定性確保をはじめ、定期券の出張販売、企画切符販売、臨時列車の運行などの取り組みを充実させ、旅客運輸収入の増額に努めるとともに、付帯事業（利便使用許可、旅行業、物販）の更なる充実を図り、新たな収入確保に努めたい。</p>	○	<p>青い森鉄道株式会社の営業損益は3年連続で中期経営計画を上回って黒字であり、県への線路使用料支払額も3年連続で中期経営計画を上回るものとなっていることは評価されるが、県による多額の線路使用料減免によるものであり、青い森鉄道株式会社においては、より一層の収支改善の取組が求められる。 なお、人件費については中期経営計画を上回っていることから、安全を第一としながらプロパー転換を着実に進め、コスト縮減に取り組むことが求められる。</p>
財務状況の健全性	<p>平成26年度の収支では、旅客運輸収入が計画を上回ったことなどにより、青森県への線路使用料157,601千円（中期経営計画値154,272千円）を支払うことができた。沿線人口の減少、北海道新幹線開業に伴うJR寝台特急の存廃問題など、当社を取り巻く環境の変化が表れてきており、定期外利用者の増による収入確保を図るとともに、経費削減に努めていく。また付帯事業については、平成26年度より構内飲料自動販売機の自主事業化による収入増加に取り組んでおり、引き続き、付帯事業の充実に取り組み、新たな収入確保に努めたい。</p>	○	<p>青い森鉄道株式会社の営業損益は3年連続で中期経営計画を上回って黒字であり、県への線路使用料支払額も中期経営計画を上回るものとなっていることは評価されるが、県による多額の線路使用料減免によるものであり、青い森鉄道株式会社においては、より一層の収支改善の取組が求められる。</p>

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
売上高	5,417,969	5,592,691	5,579,366	99.76
売上原価	9,614	8,797	19,324	219.67
うち人件費				
うち減価償却費				
売上総利益	5,408,355	5,583,894	5,560,042	99.57
販売費及び一般管理費	5,397,868	5,564,473	5,535,158	99.47
うち人件費	1,416,836	1,466,398	1,483,760	101.18
うち減価償却費	230,811	182,288	262,045	143.75
営業利益	10,487	19,421	24,884	128.13
営業外収益	5,972	4,603	5,204	113.06
営業外費用	11	5,570	15,726	282.33
経常利益	16,448	18,454	14,362	77.83
特別利益				
特別損失	1,517	4,261		
税引前当期純利益	14,931	14,193	14,362	101.19
法人税等	11,391	11,623	11,915	102.51
法人税等調整額				
当期純利益	3,540	2,570	2,447	95.21

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
流動資産	2,860,505	2,575,494	2,894,788	112.40
固定資産	967,248	1,726,262	1,477,728	85.60
(うち有形固定資産)	794,173	1,650,114	1,468,559	89.00
(うち無形固定資産)	23,675	15,168	6,741	44.44
(うち投資その他の資産)	149,400	60,980	2,428	3.98
資産合計	3,827,753	4,301,756	4,372,516	101.64
流動負債	1,152,204	1,190,102	1,222,029	102.68
(うち短期借入金)				
固定負債	141,433	574,968	611,354	106.33
(うち長期借入金)				
負債合計	1,293,637	1,765,070	1,833,383	103.87
(うち有利子負債の額)				
純資産の部				
資本金・基本財産	2,900,000	2,900,000	2,900,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	▲ 365,884	▲ 363,314	▲ 360,867	—
その他				
純資産合計	2,534,116	2,536,686	2,539,133	100.10
負債及び純資産合計	3,827,753	4,301,756	4,372,516	101.64

③ 借入金の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
前年度末 借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度 借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度 元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度 借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務保証に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			